

《注》法第8条第1項(変更)の届出で、前回届出時から都市計画法に基づく用途指定の変更等の大幅な変更がない場合は、特定工場用地利用状況説明図及び特定工場の位置を示す図面の添付を省略して差し支えない。

特定工場用地利用状況説明書

自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有となることが確実な土地を含む。

特定工場敷地面積	変更前	25,000㎡	うち自己所有地	変更前	25,000㎡
	変更後	29,000㎡		変更後	27,000㎡
都市計画法上の区域区分 (※右記の該当項目を○で囲んで下さい。)	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住宅系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦未線引都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし				
特定工場用地利用状況説明図 略(当該説明図として都市計画図の併用も可)			特定工場の用に供する土地の説明 1. 土地の取得経緯 昭和30年6月 ○○から取得 田 10,000㎡ 畑 3,000㎡ 山林 12,000㎡ 昭和30年10月 農地転用許可 ○年○月 ○○から2,000㎡取得予定 ○年○月 ○○から2,000㎡借用予定 ○年○月 農地転用許可予定 2. 土地周辺の状況 東側 住宅地 西側 病院 南側 他社工場 北側 農地、学校 3. 周辺地域との関係 略 4. 当該届出による変更後の (1) 建ぺい率 27.6% (2) 生産施設面積率 21.0% (3) 緑地面積率 15.2% (4) 緑地以外の環境施設面積率 5.2% 5. 将来計画 将来的には、航空産業の工場として整備する。 6. 変更の目的 第1工場等の増強を図るとともに、新たに航空機胴体部品の生産を開始する。		

当該工場の周辺2km程度の範囲内で海面、河川、湖沼、埋立地、山林・農用地、学校・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地利用状況を明示すること。別紙としても差し支えない。

工業用地が農地の場合には、その転用許可の有無、予定を記載すること。なお、県条例等で開発行為の許可又は届出等が必要な場合は、その予定時期などについて記載すること。

今回の届出で変更がない場合は、記載を省略して差し支えない。

土地利用の現状と工場周辺との関係を記載すること。特に周辺地域の住民に対する関係を記載すること。(例)日曜、祭日には野球場、テニスコートを周辺地域の住民に開放し、地域社会との融和に努めている。

新設の届出にあつては、「変更」を「新設」に読み替える。

縮尺 1/